



神奈川県の財政状況と起債運営



目次

1	神奈川県概要	
	神奈川県概要	3
	観光地としての神奈川	5
	積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	6
2	令和5年度の決算状況と財政構造	
	決算収支の状況	8
	健全化判断比率等（令和5年度決算）	9
	歳入構造	10
	歳出構造	11
	県税収入等の推移	12
3	起債運営について	
	起債運営の基本的な考え方	14
	県債新規発行額と現在高の推移	15
	償還財源の確保	16
	市場を通じた資金調達	17
4	令和6年度当初予算での主な取組み	
	概要	19
	9の重点事業	21
	神奈川県水防災戦略とグリーンボンド	23
5	令和6年度市場公募債発行計画	
	発行計画	33

A light gray map of Kanagawa Prefecture is shown in the background. The map includes major cities like Yokohama and Sagami, and is overlaid with a blue grid pattern. A semi-transparent gray horizontal bar is positioned across the middle of the map, containing the title text. The title text is in a large, bold, black font.

1 神奈川県概要

神奈川県概要

面積

2,416.55km²
(全国第43位)

43	神奈川県	2,416.55km ²
44	沖縄県	2,282.10km ²
45	東京都	2,199.94km ²
46	大阪府	1,905.34km ²
47	香川県	1,876.86km ²

国土地理院:「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)」

令和5年中人口社会増加数

40,521人
(全国第3位)

1	東京都	119,144人
2	大阪府	41,422人
3	神奈川県	40,521人
4	埼玉県	37,725人
5	千葉県	36,542人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)」※日本人のみ

人口

920万人
(全国第2位)

1	東京都	1,391万人
2	神奈川県	920万人
3	大阪府	877万人
4	愛知県	750万人
5	埼玉県	737万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)」

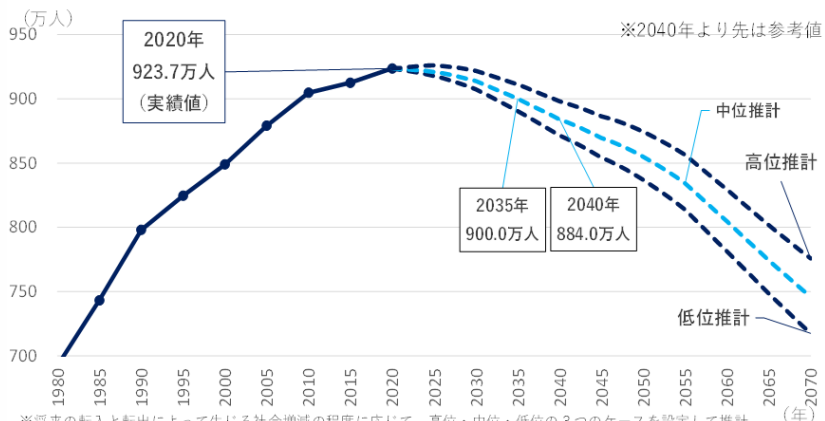
生産年齢人口

580万人
(全国第2位)

1	東京都	922万人
2	神奈川県	580万人
3	大阪府	540万人
4	愛知県	466万人
5	埼玉県	454万人

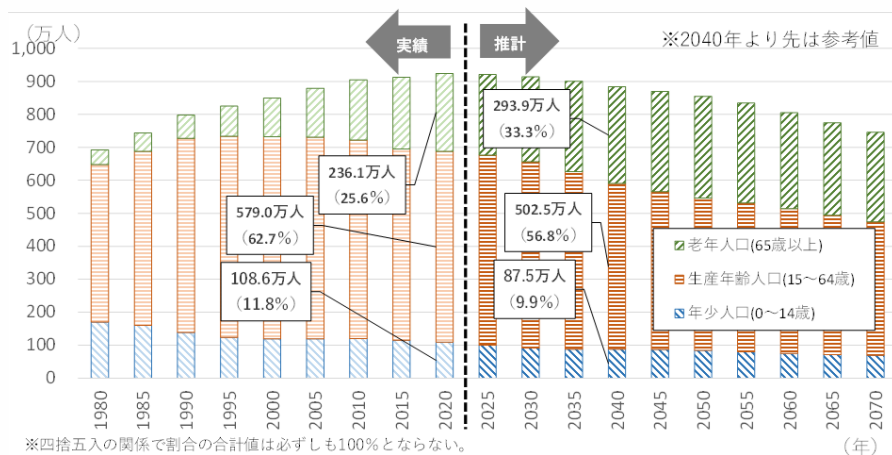
総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)」

総人口の推計



※2040年より先は参考値
※将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、高位・中位・低位の3つのケースを設定して推計。
※出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年4月)」の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定。
※1980年から2020年の人口は総務省「国勢調査」、2021年以降は県推計値。各年10月1日時点。(県政策局作成)

年齢3区分別の人口推計



※2040年より先は参考値
※四捨五入の関係で割合の合計値は必ずしも100%とならない。
※1980年から2010年の人口は総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を5歳階級別にあ分した人口)、2015年及び2020年の人口は総務省「国勢調査」(不詳補充値)、2025年以降は県推計値。(県政策局作成)

神奈川県概要

県内総生産(名目)

35.3兆円
(全国第4位)

1	東京都	113.7兆円
2	大阪府	41.3兆円
3	愛知県	40.6兆円
4	神奈川県	35.3兆円
5	埼玉県	23.7兆円

内閣府:「県民経済計算(平成23年度-令和3年度)」

製造品出荷額等

15.8兆円
(全国第4位)

1	愛知県	43.9兆円
2	大阪府	16.9兆円
3	静岡県	16.4兆円
4	神奈川県	15.8兆円
5	兵庫県	15.2兆円

総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(概要版)」

学術研究機関数(民営)



528事業所
(全国第2位)



従業員数 53,264人
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査」

一人当たり県民雇用者報酬

501万円
(全国第5位)

1	東京都	582万円
2	兵庫県	514万円
3	愛知県	511万円
4	千葉県	504万円
5	神奈川県	501万円

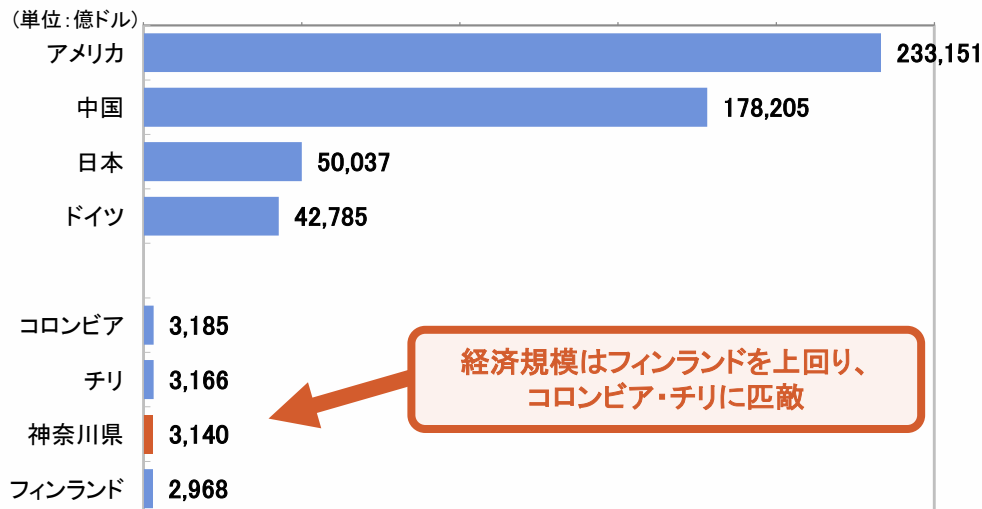
内閣府:「県民経済計算(平成23年度-令和3年度)」

製造品出荷額等【主な市町村別】



総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査」

県内総生産の国際比較



神奈川県:「令和3年度県民経済計算」

観光地としての神奈川

神奈川県には、エリアごとに異なる魅力があります。いずれのエリアも首都圏からのアクセス抜群です。

丹沢大山エリア



大山

相模湖エリア



宮ヶ瀬湖

横浜・川崎エリア



みなとみらい



横浜赤レンガ倉庫

足柄エリア



洒水の滝（山北町）

三浦半島エリア



城ヶ島

箱根エリア



芦ノ湖

Kanagawa Prefectural Government



小田原城

湘南エリア



江の島



鎌倉（七里ヶ浜）

写真提供：公益社団法人神奈川県観光協会 5

積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、融資等支援)

『インベスト神奈川』

H16年10月～H22年3月
認定企業 80件、
県内総投資額約6,803億円

『インベスト神奈川2ndステップ』

H22年4月～H28年3月
認定企業 99件、
県内総投資額約4,129億円

『セレクト神奈川100』

H28年4月～R2年3月
認定企業113件、
県内総投資額約3,996億円

『セレクト神奈川NEXT』

R元年11月～
認定企業139件、
県内総投資額約5,263億円(予定額含む)

県央地域

- 4 (株)リコー
- 5 日産自動車(株)
- 6 ソニー(株)
- 13 三菱重工業(株)
- 14 ソーラーフロンティア(株)
- 3 (株)牧野フライス製作所
- 5 (株)ニコン
- 6 アンリツ(株)
- 10 (株)ベン
- 12 プライムデリカ(株)
- 3 三菱電機(株)
- 9 (株)放電精密加工研究所
- 5 オルガノ(株)

県西地域

- 1 富士フィルム(株)
- 12 富士フィルム(株)
- 7 花王(株)
- 11 日本新薬(株)
- 7 藤田観光(株)

※位置図は主な企業の抜粋
※令和6年9月1日現在



川崎地域

- 2 日本ゼオン(株)
- 1 日本電産(株)
- 4 キヤノン(株)
- 7 (株)ジーシー
- 10 JSR(株)
- 2 味の素(株)・味の素食品(株)
- 14 (株)東芝
- 15 (株)ペプチドリーム

横浜地域


- 7 日産自動車(株)
- 11 富士ゼロックス(株)
- 9 (株)資生堂
- 13 Apple Japan(同)
- 4 (株)IHI
- 6 (株)村田製作所
- 11 いすゞ自動車(株)
- 1 (株)ケン・コーポレーション
- 4 三菱ケミカル(株)
- 6 (株)ディー・エヌ・エー
- 9 京浜急行電鉄(株)
- 11 キオクシア(株)
- 13 ポッシュ(株)

横須賀三浦地域

- 2 三菱電機(株)
- 8 (株)ニフコ
- 8 ニッセイ・リース(株)
- 8 (株)TBM
- 12 (株)豊島屋

湘南地域

- 3 東京応化工業(株)
- 8 スタンレー電気(株)
- 9 (株)アルバック
- 10 日本精工(株)
- 1 ジンマー・バイオメット(同)
- 2 河西工業(株)
- 5 アズビル(株)
- 3 キヤノン(株)
- 10 アズビル(株)



2 令和5年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

- 令和5年度決算見込は、実質収支で229億円(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分を除いて188億円)の黒字を確保。

(百万円)

区 分	3年度	4年度	5年度 (決算見込)
歳入総額 a	(2,960,369) 2,962,914	(2,475,119) 2,492,610	(2,196,517) 2,200,653
歳出総額 b	2,933,542	2,450,102	2,161,178
歳入歳出 差引額 a-b =c	(26,827) 29,371	(25,016) 42,508	(35,338) 39,474
翌年度に 繰り越す べき財源 d	21,063	15,777	16,536
実質収支 c-d =e	(5,764) 8,308	(9,239) 26,730	(18,801) 22,937
単年度収支 (e - 前年度実 質収支) f	(415) △63,724	(3,475) 18,422	(9,562) △3,792

※令和3年度～5年度の()内は特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分)を除いた額。

Kanagawa Prefectural Government

主な企業会計決算額の推移

水道事業会計及び電気事業会計で経常利益を確保。

(百万円)

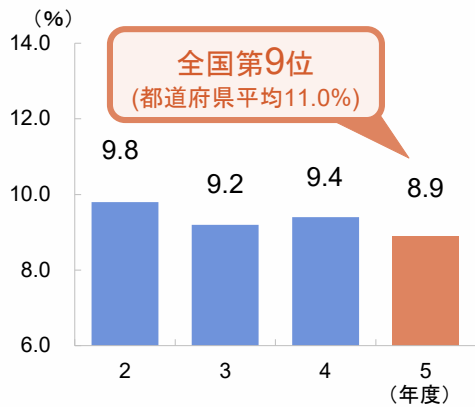
区 分	3年度	4年度	5年度 (決算見込)	
流域下水道事業会計	流域下水道事業 収益	24,433	24,840	21,880
	流域下水道事業 費用	24,412	24,670	21,825
	純損益	—	—	△13
	経常損益	—	—	△13
水道事業会計	水道事業収益	59,687	59,669	59,605
	水道事業費用	56,933	55,757	56,404
	純損益	4,354	2,114	712
	経常損益	4,183	1,879	724
電気事業会計	電気事業収益	8,052	7,571	8,085
	電気事業費用	7,235	6,946	7,497
	純損益	717	449	463
	経常損益	682	401	441

※流域下水道事業会計は、2年度から企業会計に移行。

健全化判断比率等 (令和5年度決算)

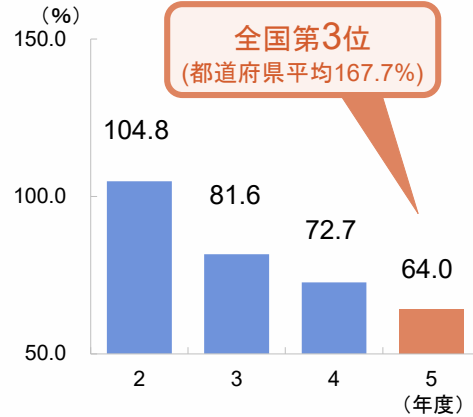
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

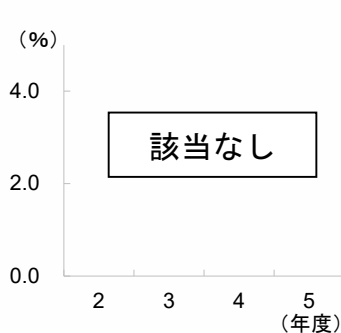


(参考)各種財政指標における全国順位

区分	5年度決算 (見込)	順位
財政力指数	0.83935	第3位
経常収支比率	96.0%	第36位
人口1人当たり 地方債現在高	333,754円	第2位
人口10万人当たり 職員数	588人	第1位

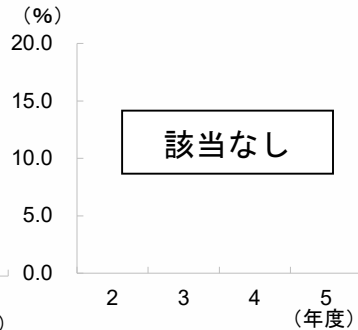
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



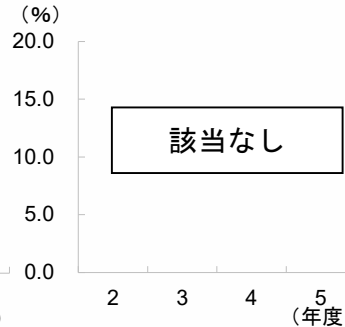
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

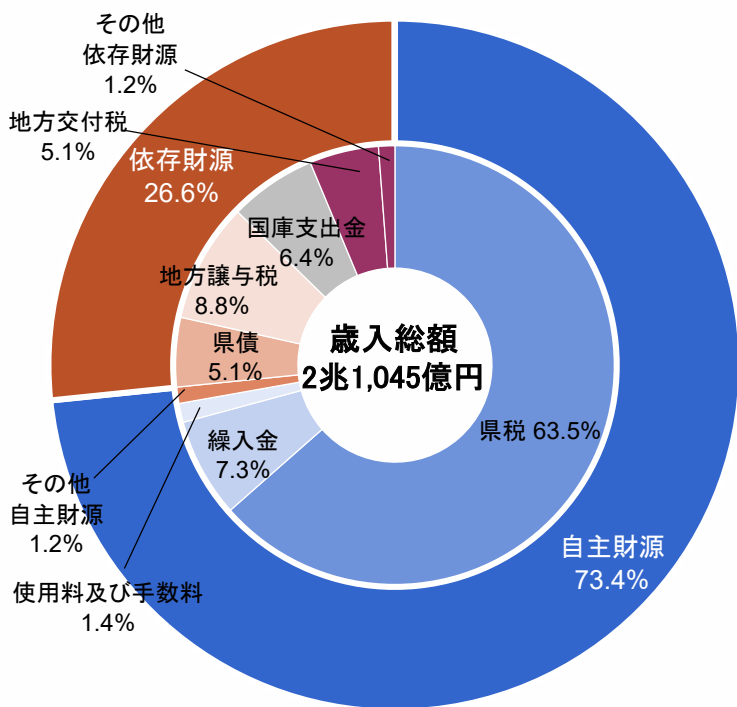


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は令和5年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

令和6年度一般会計当初予算歳入内訳

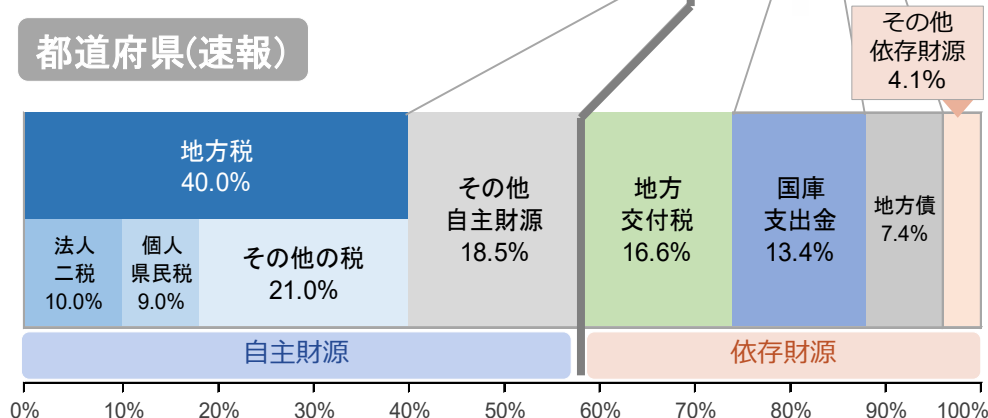


令和5年度普通会計決算(歳入)

神奈川県(見込)



都道府県(速報)

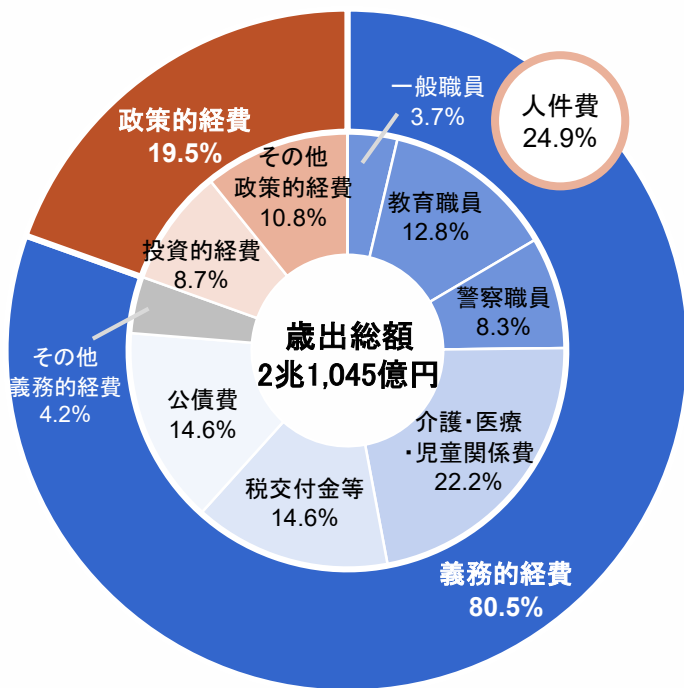


- 令和5年度普通会計決算では、コロナ関連の国庫補助が減った一方、賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加となったことに加え、コロナ禍からの経済回復に伴う企業収益の増加により、法人二税が増収となり、自主財源の割合が前年度比で7%増となった。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

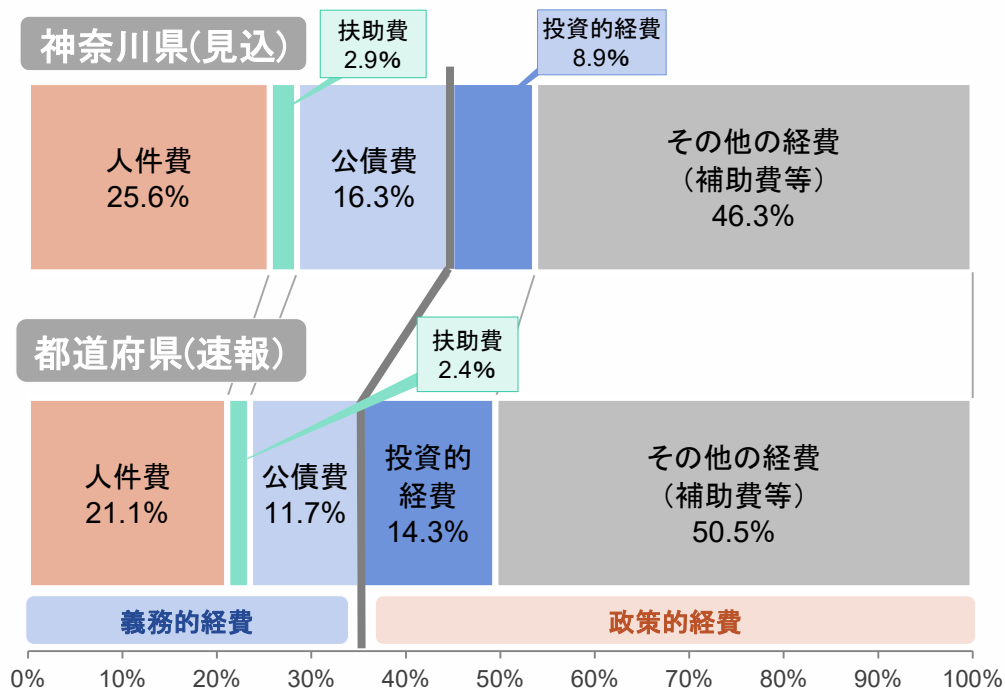
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

令和6年度一般会計当初予算歳出内訳



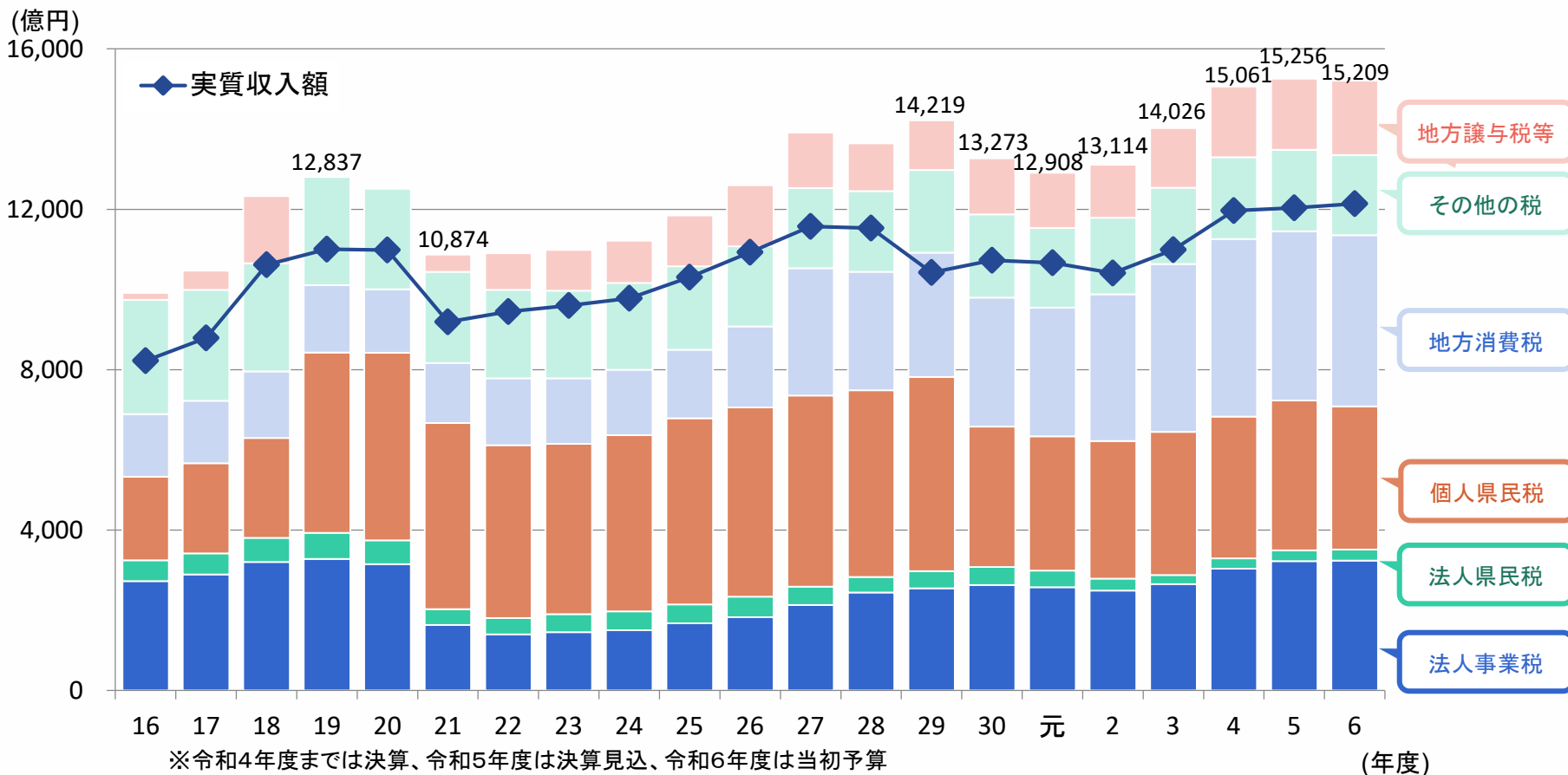
令和5年度普通会計決算(歳出)




- コロナ禍では、政策的経費の増加により、歳出総額に占める人件費等の義務的経費の割合は下がっていたが、令和5年度に定年延長を選択した職員に係る退職手当の増加等により、令和6年度当初予算の人件費が増え、義務的経費の割合が8割を超え、硬直的な財政構造となっている。
- 令和5年度普通会計決算のその他の経費(補助費等)には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

県税収入等の推移

- 令和6年度当初予算においては、定額減税による減収影響が生じるものの、個人所得や企業収益の増加が続くことを見込み、個人県民税・法人二税について、前年度当初予算比で増収を見込む。
- 先行きは、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が期待される。





3 起債運営について

起債運営の健全性を確保しつつ、 安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

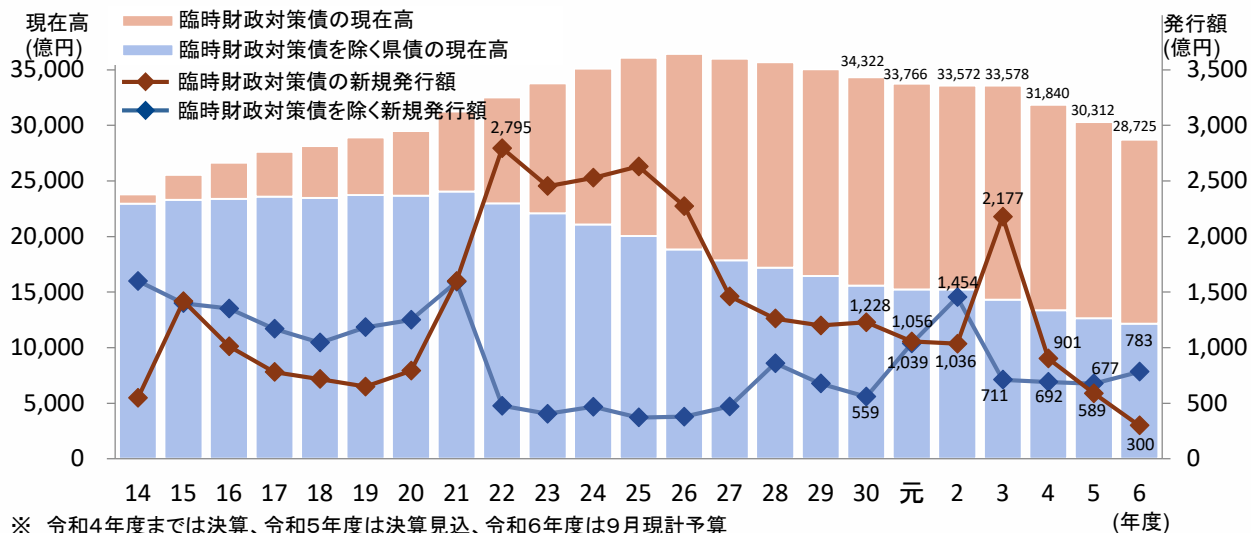
「県債管理方針」を
掲げ、県債残高を
3兆円未満で管理

償還財源の確保

年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

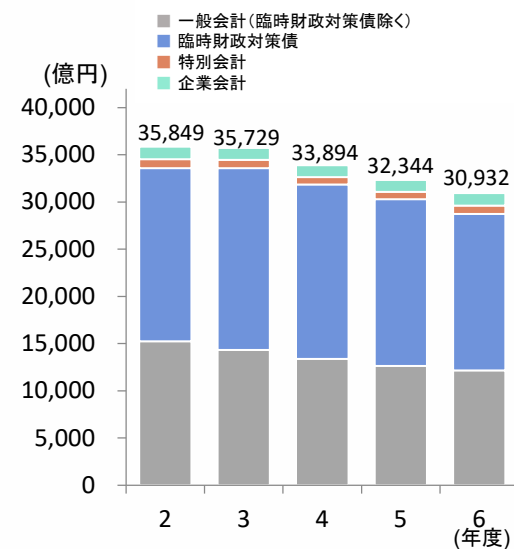
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移（一般会計）

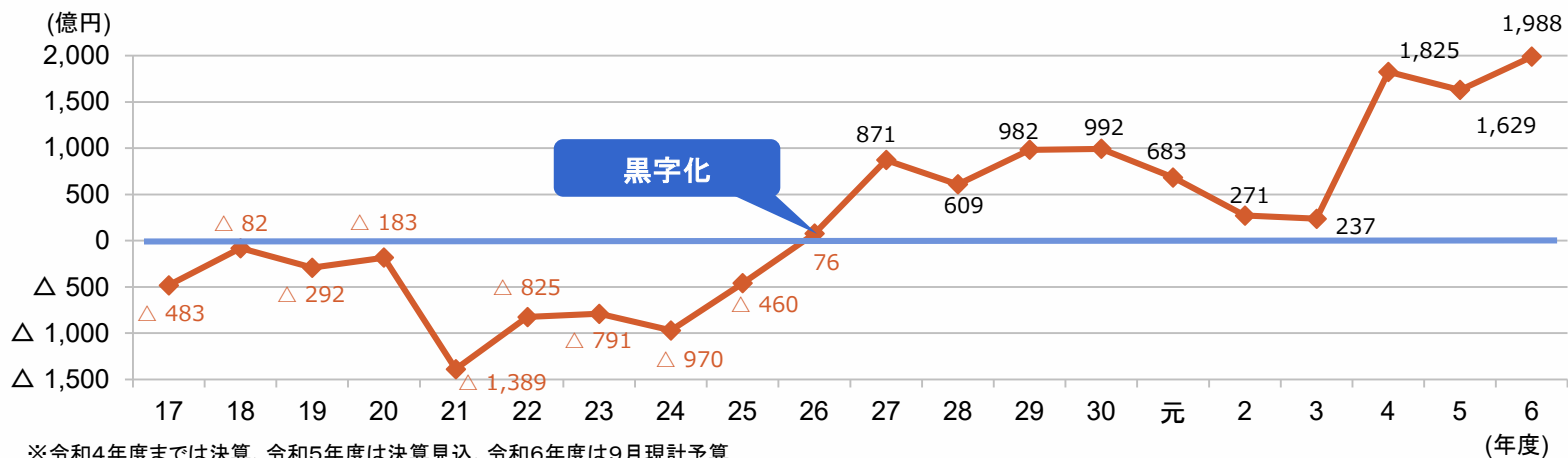


※ 令和4年度までは決算、令和5年度は決算見込、令和6年度は9月現計予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移（全会計）



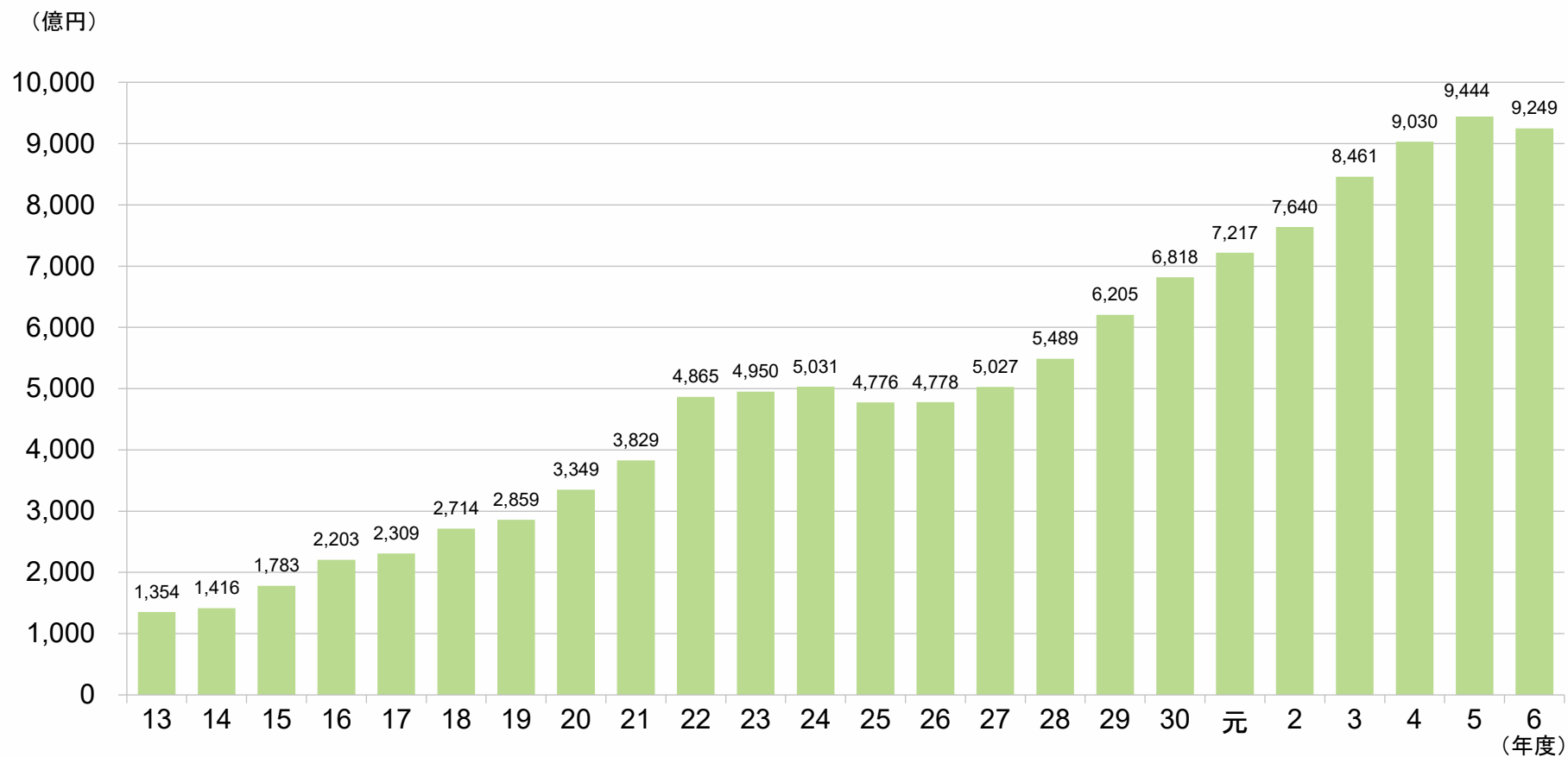
プライマリーバランスの推移



※ 令和4年度までは決算、令和5年度は決算見込、令和6年度は9月現計予算
 Kanagawa Prefectural Government

償還財源の確保

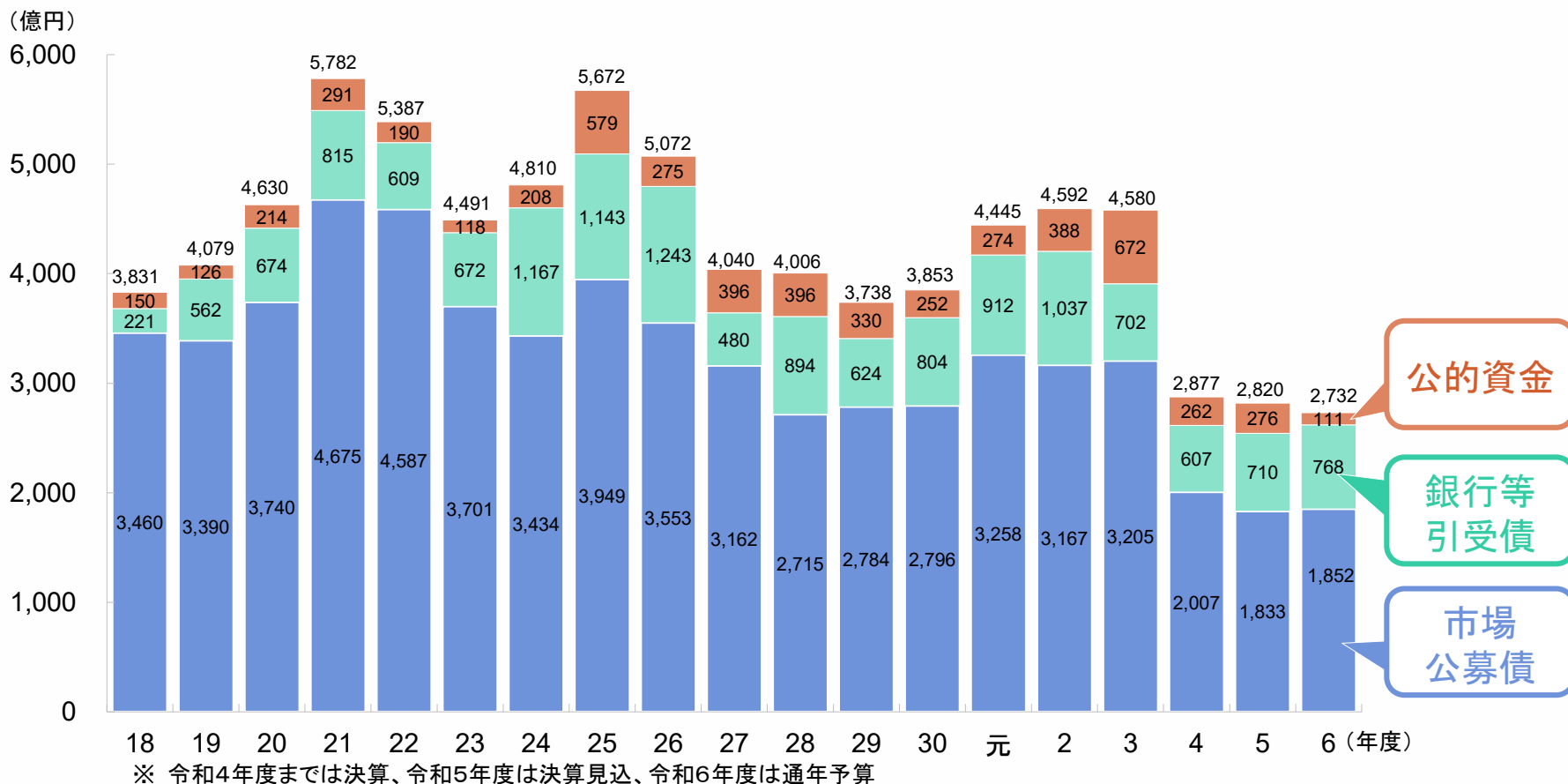
県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 令和4年度までは決算、令和5年度は決算見込、令和6年度は9月現計予算

市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む





4 令和6年度当初予算での主な取組み

～9の重点事業～

令和6年度当初予算概要

令和6年度
当初予算案

「新かながわグランドデザイン」に
掲げる施策の着実な推進

【一般会計当初予算額：2兆1,045億円】

子ども
子育て

障がい
福祉

デジタル
行政

新かながわグランドデザイン

脱炭素

災害

令和6年度当初予算概要

令和6年度
当初予算案

「新かながわランドデザイン」に
掲げる施策の着実な推進

【一般会計当初予算額：2兆1,045億円】

9の重点事業

【重点1】子ども・子育てへの支援

【重点2】教育の質の確保と学びの充実

【重点3】未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

【重点4】行ってみたい神奈川の魅力づくり

【重点5】県内経済・産業の活性化

【重点6】脱炭素社会の実現に向けた取組

【重点7】共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

【重点8】安全で安心してらせる神奈川の実現

【重点9】県民目線のデジタル行政の推進

9の重点事業

【重点1】子ども・子育てへの支援

1,806億9,596万円

- 妊娠・出産支援の強化（不妊治療費の助成支援等）
- 小児・ひとり親家庭等への医療費助成
- 私立高等学校等生徒学費補助（多子世帯）の拡充 等

【重点2】教育の質の確保と学びの充実

366億5,493万円

- 不登校対策の強化（校内教育支援センターに支援員を新たに配置等）
- フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組 等

【重点3】未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

1,512億2,018万円

- 認知症未病改善に向けた取組（認知症未病改善研究センター（仮称）の設置等）
- 救急医療相談（24時間365日の電話相談の全県展開） 等

【重点4】行ってみたい神奈川の魅力づくり

14億3,542万円

- かながわDMOの体制強化（DMO：観光地域づくり法人）
- スポーツを通じた地域の盛り上げや障がい者スポーツの推進 等

【重点5】県内経済・産業の活性化

195億3,228万円

- 中小企業の生産性向上に向けた支援（設備導入への支援等）
- ロボットの社会実装の加速化（介護ロボットの実用化や導入支援等）
- 企業誘致などによる産業集積 等

【重点6】脱炭素社会の実現に向けた取組

153億9,990万円

- 中小企業の脱炭素化の取組への支援等（省エネ設備導入に対する補助等）
- 県庁の率先実行（県有施設への太陽光発電等の導入） 等

【重点7】共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

914億2,775万円

- 共生社会実現への取組
- 重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金への助成
- 困難な問題を抱える女性に対する支援（新たな女性支援施設の設置） 等

【重点8】安全で安心してらせる神奈川の実現

1,516億9,269万円

- **「災害に強いかながわ」に向けた取組（水防災戦略の推進等）**
- 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり（交通安全施設整備） 等

【重点9】県民目線のデジタル行政の推進

234億9,271万円

- 暮らしのデジタル化（医療DXの推進等）
- 行政のデジタル化（3次元点群データを活用した道路・河川等台帳の電子化） 等

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

Himawari-8 AHI 2019/10



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

背景

- 令和元年に台風第15号及び第19号が発生し、日本に上陸
- 全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生

要因

- 世界においても熱波や海面上昇等が頻発

↓
【地球温暖化等の気候変動の影響】

かながわ気候非常事態宣言

1. 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）
2. 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進
3. 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

今後の水害対策＝流域治水の考え方に基づく



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

流域治水の施策イメージ



国土交通省HP「流域治水の推進」より

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

総合的・多層的に進める

R2. 2月 神奈川県水防災戦略策定

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

グリーンボンドで水害を防止

- 令和5年からの3年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、砂防、治山、海岸、漁港、道路事業に充当

被害軽減の取組みを加速させるハード対策

・「流域治水」による減災対策や急傾斜地等に対する土砂災害対策事業の加速化を図る

環境改善
効果

【河川】事業区間において、計画対象規模の洪水発生時の整備効果

【令和7年度までに完了する河川の変化】

浸水面積 約13ha→0ha、浸水区域内人口 約1,900人→0人
想定被害額 約30億円→0円

堆積土砂の撤去・樹木伐採 48河川79箇所 など(令和6年度分)

【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など

【治山】土砂災害等の被害防止のための谷止工等の実施 など

【海岸】海岸保全施設の整備 2海岸(令和6年度分)

【漁港】漁港施設の整備 2漁港

・台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、無電柱化を推進

環境改善
効果

【道路】無電柱化の道路延長 0.82km など

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

○令和5年度2月補正予算・・・約62億円

○令和6年度当初予算・・・約742億円



計 約800億円

【河川の防災対策】

河床掘削

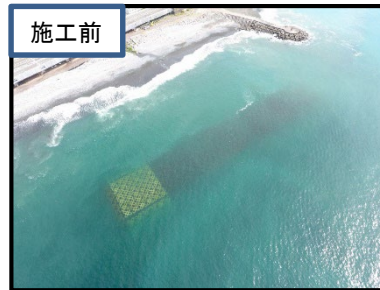
■小鮎川（厚木市）



【海岸保全施設】

人口リーフ

■小田原漁港海岸（小田原市）



【土砂災害防止施設】

急傾斜地崩壊防止

■横浜市金沢区（六浦町南川）



【道路の防災対策】

電線地中化

■県道711号（松田町松田惣領）



主な施工事例

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

柏尾川新規遊水地の整備について

- 令和4年度までに全ての用地取得・物件補償が完了し、**令和5年度から工事に着手**
- 今後、国土強靱化に係る財源を最大限活用して工事を進め、**令和8年度の暫定供用を目指す**



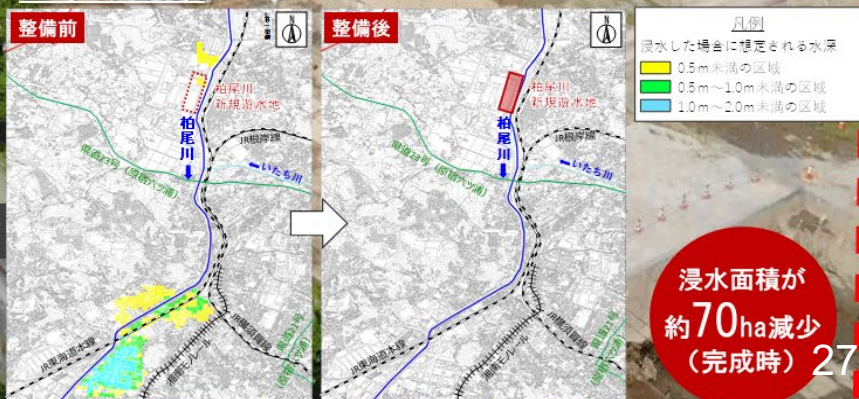
新規遊水地
面積：約 8 ha

■ 事業スケジュール

	令和4年度まで	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
用地・補償	完了											
工事		第1期工事（暫定供用まで）			第2期工事（暫定供用～完成）							
					令和8年度 暫定供用							令和15年度 完成

■ 事業効果

時間雨量約60mmの降雨が発生した際に想定される浸水面積の減（令和元年公共事業再評価時の検討結果）



浸水面積が
約70ha減少
(完成時) 27

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

令和5年度グリーンボンド発行までの流れ

- ① 証券会社を通じて投資家にセールスを行い、本県グリーンボンドの需要を確認した上で、利率などの発行条件を検討(R5.10月17日～18日)
- ② 利率等の発行条件を決定し、グリーンボンドの募集を開始(R5.10月19日)



発行額(100億円)に対して、約2.6倍の注文が集まり、募集開始後すぐに完売！

銘柄名称	神奈川県第4回5年公募公債(グリーンボンド)
年限	5年(満期一括償還)
発行額	100億円
発行利率	0.438%
引受会社	みずほ証券株式会社(事務) SMBC日興証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
投資表明 投資家	本県グリーンボンドを購入して頂いた投資家の中で、発行意義に共感し、投資表明していただいた投資家の皆様は、神奈川県ホームページで公表

(参考) 投資表明の状況(令和5年度分 ①)

投資表明投資家一覧(令和6年1月31日時点 134件)

(五十音順)

－ あ －	－ か －	(株)コウセイ
相原興業(株)	(株)カールビット	(株)小島組
厚木市	(株)神奈川銀行	－ さ －
(公財)天田財団	神奈川県機器健康保険組合	さがみ農業協同組合
－ い －	神奈川県教職員組合	寒川町
(学)和泉短期大学	神奈川県信用保証協会	(株)三協
稲垣薬品興業(株)	(公財)神奈川県都市整備技術センター	三和化成工業(株)
入三商事(株)	(有)神奈川シティ・ティ・ブイサービス	－ し －
印西市	かながわ信用金庫	(株)シーエーエル
－ え －	神奈川大学生活協同組合	静岡県
江戸川区	(公財)かながわトラストみどり財団	(公財)自動車リサイクル促進センター
(株)エルテックス	(公財)鎌倉風致保存会	ジャパニアス(株)
－ お －	(福)川崎市社会福祉協議会	(独)住宅金融支援機構
(一財)大阪府警察協会	更正保護法人川崎自立会	昇栄工業(株)
(株)大島薬局	川崎信用金庫	昭栄興業(株)
(株)小田原エンジニアリング	(独)環境再生保全機構	(学)荘司学園美し野幼稚園
小田原市	(株)カンザキ	湘南ケーブルネットワーク(株)
(公財)小田原市体育協会	－ こ －	湘南信用金庫
(株)オハラ	(医)幸菊会	(有)シロヤ

(参考) 投資表明の状況(令和5年度分) ②

(五十音順)

信金中央金庫	中栄信用金庫	栃木県
(医) 審美会鶴見歯科医院	(株)中京銀行	— な —
— す —	中南信用金庫	(福) 中原福祉会
吹田市	千代田興業(株)	— に —
(学) 逗子開成学園	— て —	日本発条(株)
逗子市	ティアンドエス(株)	日本映画大学
(株)鈴機商事	帝国通信工業(株)	日本コープ共済生活協同組合連合会
— せ —	(株)テクノジャパン	日本地震再保険(株)
(株)誠昌建設	— と —	(株)日本動物高度医療センター
世新建設運輸(株)	東海ローディング(株)	(株)日本貿易保険
聖和学院中学校・高等学校	東京ガスエコモ(株)	日本濾水機工業(株)
関野運輸(株)	(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	— の —
— そ —	東京動力(株)	野村マイクロ・サイエンス(株)
(株)創健社	東邦興産(株)	— は —
— た —	東邦電線工業(株)	(株)パイオラックス
大黒埠頭倉庫(株)	(株)トーエル	箱根町温泉財産区
立川市	(株)トーク	箱根町宮城野財産区
地方職員共済組合神奈川県支部	(株)徳島大正銀行	(株)パッション
— ち —	所沢市	パナック工業(株)

(参考) 投資表明の状況(令和5年度分) ③

(五十音順)

－ ひ －	(公財)三笠保存会	(福)大和清風会
(株)東日本銀行	三沢電機(株)	－ ゆ －
日野市	(株)みずほ銀行	又新運輸(株)
ヒューマンズ・ネット(株)	三菱化工機(株)	(株)ユニテックス
－ ひ －	(株)三菱UFJ銀行	－ よ －
(株)富士	南足柄市	横須賀市職員厚生会
(株)フリーデン	(株)ミヤザワ	(学)横浜共立学園
(株)フロンティアハウス	－ む －	(株)横浜銀行
－ へ －	武蔵野工業(株)	(公財)横浜高齢者健康福祉財団
(有)ヘルスメディカルサポート	－ め －	横浜市信用保証協会
－ ほ －	(株)メディケアー	(大)横浜市立大学
(株)ボイス	－ も －	横浜新都市センター(株)
(医)報徳会	森久保薬品(株)	横浜信用金庫
(株)北洋銀行	守谷輸送機工業(株)	
本牧埠頭倉庫(株)	(有)森吉	
－ ま －	－ や －	
(同)Mt Fuji	八州電材(株)	
増子電気工事(株)	山北町	
－ み －	(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団	

以上、134件



5 令和6年度市場公募債発行計画

令和6年度市場公募債発行計画

○ 年間を通じて定期的・計画的に発行

令和6年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位:億円)

区 分	令和6年									7年			時期 未定 分	合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債	-	-	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	400
5年債	-	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400
超長期債 (満期一括)	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
フレックス枠	-	-	200	150	-	100	-	-	-	-	-	-	-	450
小 計	-	200	400	550	200	100	100	-	-	-	-	-	-	1,550
共同発行債	100	-	-	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	300
合 計	100	200	400	650	200	100	200	-	-	-	-	-	-	1,850

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>